

Frontier Spirit



札幌証券取引所
SAPPORO SECURITIES EXCHANGE



証券コード 7643



第59期 年次報告書

平成24年10月1日～平成25年9月30日





代表取締役社長 鈴木 達雄

現地・現場・現品主義の徹底 現状に甘んじることなく、更なる飛躍を目指します。

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、常日頃より当社に対し、格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。当社は今年7月11日に創立55周年を迎えることができました。これも偏に株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

第59期の業績報告 8期連続増収増益

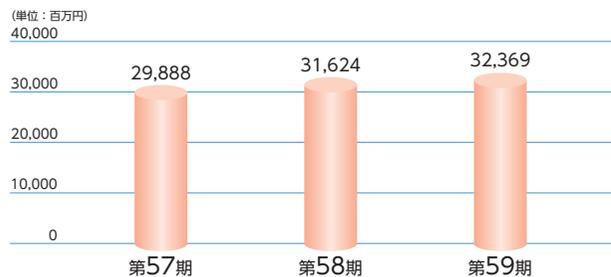
当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、消費者心理の改善が期待されるものの、食品や日用品などの生活必需品に対する低価格志向と生活防衛意識は依然として根強い上に、同業他社や他業態との価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心

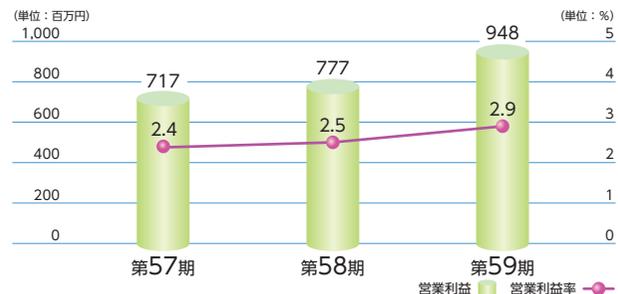
で安全な商品を提供し続けてまいりました。また、経営情報の積極的な収集による業績の向上、新商品の開発による顧客満足度の向上、現地・現場主義の徹底による店舗運営の強化、人材の成長による競合店対策の強化、新店舗の開発とリニューアルの推進、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などに、スピードを上げて進めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は323億69百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は9億48百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は8億79百万円（前年同期比21.9%増）、当期純利益は5億25百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

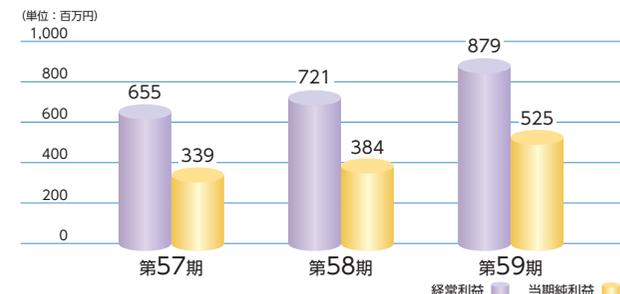
売上高 **32,369**百万円 前期比 2.4% ↑



営業利益／営業利益率 **948**百万円 前期比 22.1% ↑



経常利益 **879**百万円 前期比 21.9% ↑ 当期純利益 **525**百万円 前期比 36.9% ↑



第59期の主な取り組み

営業の重点方針として、「競争激化に耐えうる体質づくり」を掲げ、店舗オペレーションの改善による粗利益率の向上、販売管理費削減の具体的な取り組み、価格競争力確保のための仕入コストの削減、販売力の強化と販促の見直しなど、総力を挙げて取り組んでまいりました。

加えて、先を見据えた計画の立案と売場への具現化を実践し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

また、平成25年7月には経営基盤と財務基盤の強化、及び企業価値と株主価値の更なる向上を図るため、株式会社イトーヨーカ堂との業務・資本提携を締結いたしました。なお、資本提携に伴う第三者割当増資により、平成25年8月に15億97百万円の資金を調達いたしました。調達資金につきましては、今後の店舗の新設資金に充当する予定であります。なお、株式会社イトーヨーカ堂は当社の筆頭株主（持株比率30.0%）となりました。

1株当たり当期純利益／純資産額



利益還元について

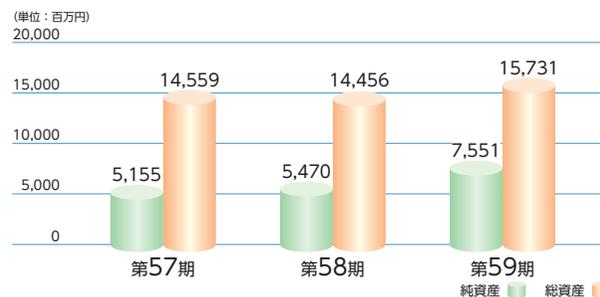
当社は、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株当たり15円の普通配当に加え、1株当たり2円の創立55周年記念配当を実施することといたしました。これにより、第59期の配当金は17円といたしました。

配当金の推移

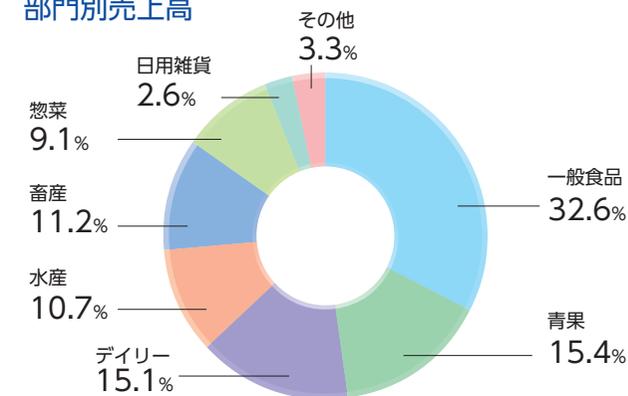
第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
15.00円	15.00円	15.00円	15.00円	17.00円

(注) 第59期の配当金には、記念配当2.00円が含まれております。

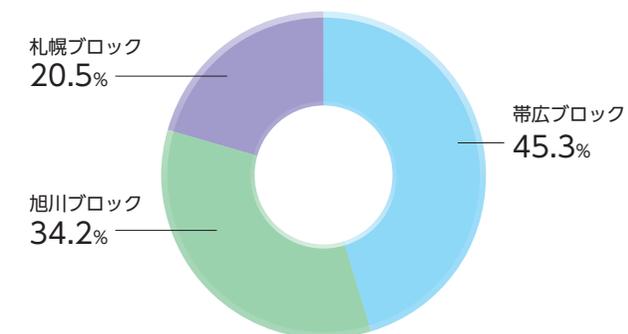
純資産／総資産



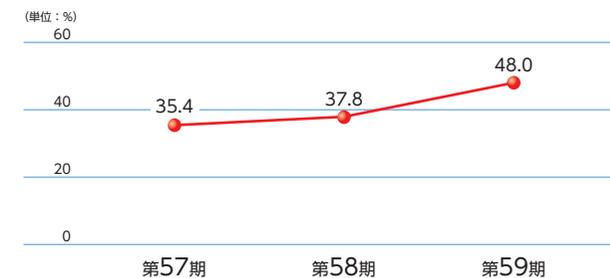
部門別売上高



地域別売上高



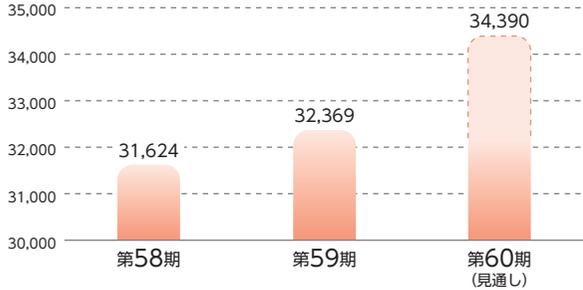
自己資本比率



第60期(平成26年9月期)の見通し

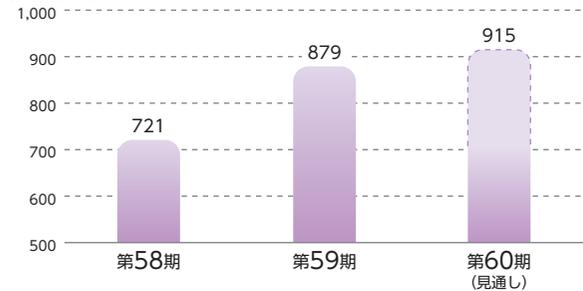
売上高

(単位:百万円)



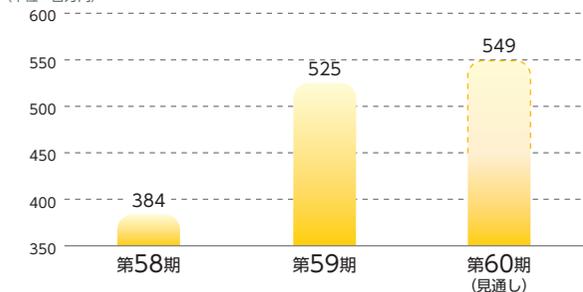
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



海外経済の緩やかな回復と円安を背景にした輸出の増加、政府の経済政策に伴う公共投資の回復などにより、景気回復の期待感が高まる一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇懸念、消費税増税への対応、競合他社との価格競争の激化など、スーパーマーケット業界におきましては、更に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、株式会社イトーヨーカ堂との業務提携に基づく、商品の共同調達による原価低減、商品の共同開発による集客力の一層の向上、物流・インフラの相互活用、資材の共同調達によるコストの削減、相互の人材交流を通じた接客サービスの更なる向上、店舗運営のノウハウ共有等の施策など、スピードを上げてシナジーを追及し、更なる企業価値の向上を目指します。

店舗の新設につきましては、平成25年11月に音更店(帯広ブロック)及び清田店(札幌ブロック)を出店、第4四半期に札幌市近郊に1店舗を予定しており、既存店の強化策と併せて、積極的な事業展開によって業容の拡大を図っていく方針であります。また、売上総利益率の引き上げと経費の削減を推進し、収益性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

今後も当社グループは、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の安全で安心できる生活を守る努力を続けてまいります。

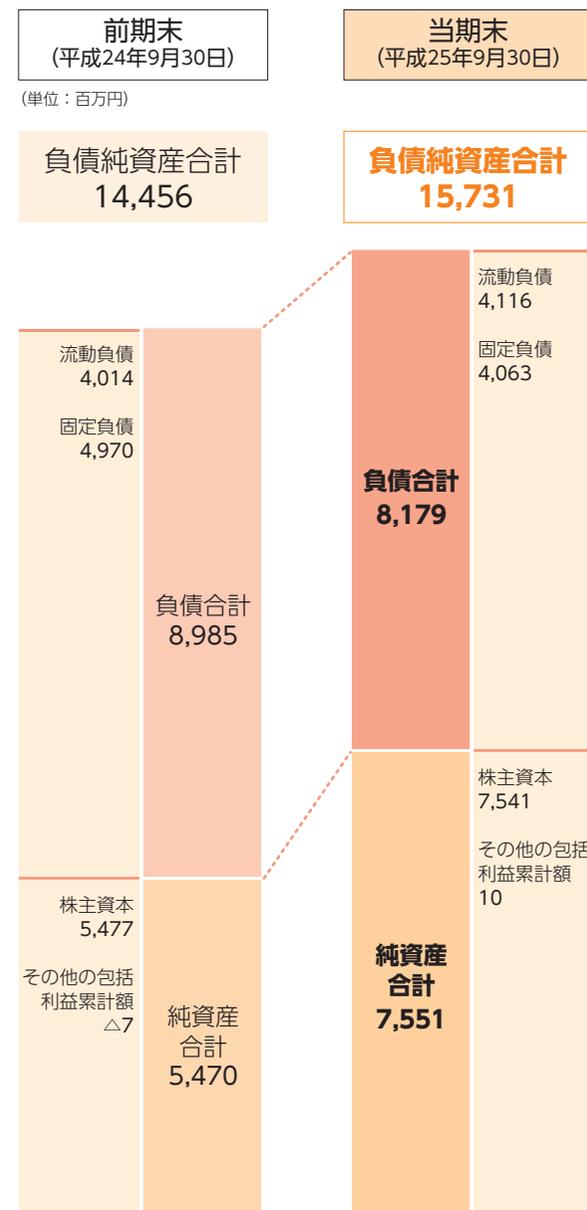
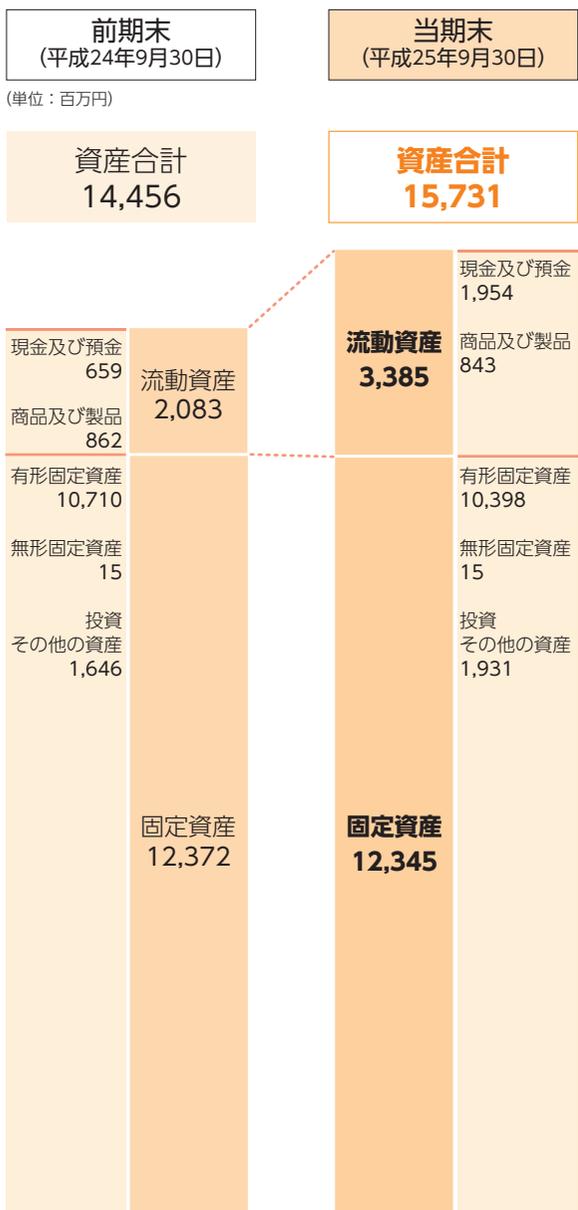
内部統制につきましては、引き続き、業務の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の順守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

平成26年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高343億90百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益9億56百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益9億15百万円(前年同期比4.0%増)、当期純利益5億49百万円(前年同期比4.4%増)を見込んでおります。

見通しに関する注意事項

この年次報告書に記載されている計画、戦略及び業績見通しなどは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。従って実際の業績は、さまざまな要因により、これらと異なる場合があります。

連結貸借対照表 (概要)



POINT 1

資産の部
流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前期末に比べ1,302百万円増加しました。固定資産は、投資その他の資産（店舗賃借仮勘定）の増加の一方で、有形固定資産等の減少により、前期末に比べ27百万円減少しました。この結果、資産合計は前期末に比べ、1,274百万円増加し、15,731百万円となりました。

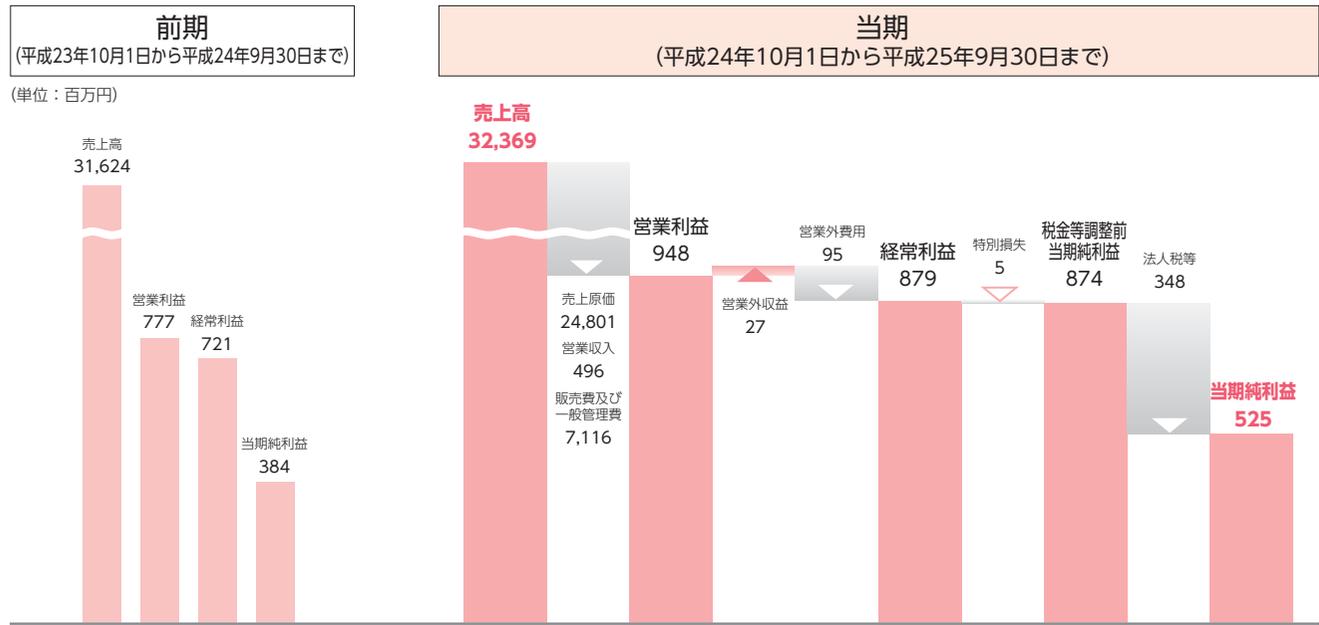
POINT 2

負債の部
流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や賞与引当金が減少しましたが、未払法人税等々の増加により、前期末に比べ、101百万円増加しました。固定負債は、主に長期借入金の減少により前期末に比べ907百万円減少しました。この結果、負債合計は、前期末に比べ、806百万円減少し、8,179百万円となりました。

POINT 3

純資産の部
第三者割当増資による資本金と資本剰余金の増加、及び利益剰余金の増加により、前期末に比べ、2,081百万円増加の、7,551百万円となりました。

連結損益計算書 (概要)



POINT 4

連結損益計算書

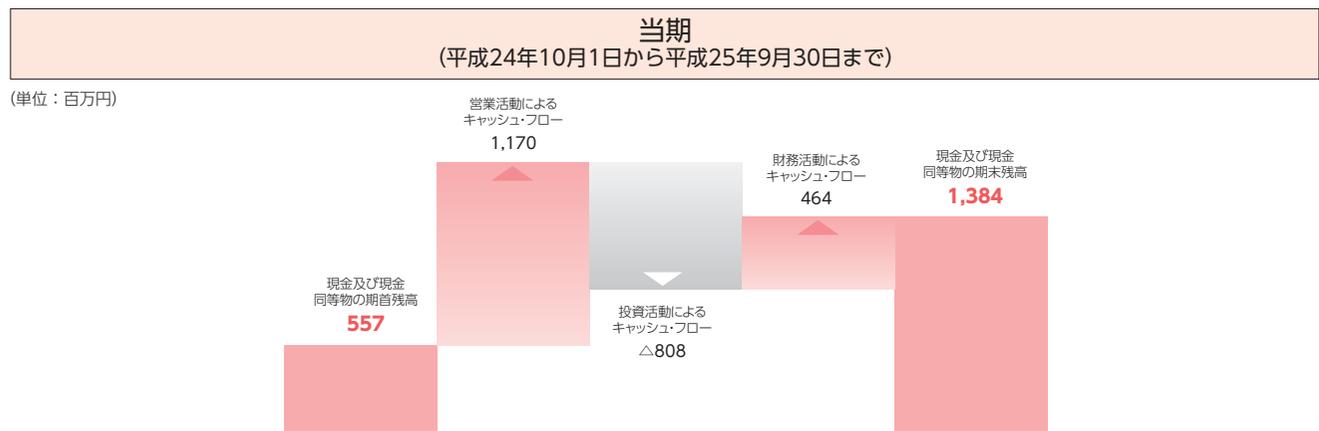
一昨年開店した発寒中央駅前店（札幌ブロック）が通年営業となり売上高に貢献しました。売上総利益率の改善と、コストコントロールによる経費率の改善で、経常利益は前期に比べ、21.9%増加の879百万円となりました。

POINT 5

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、税金等調整前当期純利益874百万円、減価償却費499百万円、未払消費税等の増加額45百万円に対し、法人税等の支払額290百万円、その他の負債の減少額40百万円等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (概要)



POINT 6

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、定期預金の預入による支出544百万円、敷金及び保証金の差入による支出342百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円に対し、定期預金の払戻による収入76百万円、有形固定資産の売却による収入50百万円等によるものであります。

POINT 7

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、株式の発行による収入1,565百万円に対し、長期借入金の返済による支出859百万円、リース債務の返済による支出180百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

株式会社イトーヨーカ堂と業務・資本提携

当社とイトーヨーカ堂はこれまでも北海道における事業のあり方について幅広く意見を交わしてきましたが、その中で両社の企業風土が近く、スーパーマーケットの運営方針に共通点が多いことから、両社は北海道における最適なパートナーであり、提携関係を築くことによって、両社の更なる成長に繋がれるとの考えに至りました。加えて、当社は北海道内における当社の経営基盤を強化し、当社の成長の推進を図るための新店計画を策定しておりましたが、イトーヨーカ堂との業務提携に加えて同社との資本提携によって資金を調達し、当該資金を店舗の新設資金に充当することが当社

の財務基盤の強化に寄与するものであり、もって、当社の企業価値及び株主価値の更なる向上に繋がると判断いたしました。

この度の業務・資本提携は、北海道内における強固な経営基盤の構築を通じて、店舗網の拡充、経営の効率化及び競争力の強化を図るものです。同時に商流、物流や商品企画力といった両社の経営資源を最大限に活用して、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、これまで以上の成長戦略を推進するものであり、両社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値の向上に寄与するものと捉えております。



当社鈴木社長（左）と㈱イトーヨーカ堂亀井社長（右）



記者会見

提携企画第一弾、セブンプレミアムの取り扱いを開始 新店音更店から導入へ

イトーヨーカ堂との提携企画第一弾として、プライベートブランド (PB) 「セブンプレミアム (調味料、即席めん、飲料、菓子など)」、ワンランク上の「セブンゴールド (金の食パン、金のハンバーグステーキなど)」等、約470アイテムを、11月2日にオープンいたしました「音更店^{おとふけ}」から導入いたしました。今後、全店にも順次、導入予定です。



セブンプレミアム



セブンゴールド

株主優待のお知らせ

平成25年9月期の株主優待は下記のとおりです。

1,000株以上保有の株主の皆様は選択制となりますので、ご確認ください。

1,000株未満保有の株主の皆様へは年次報告書（本誌）に同封しております。

所有株式数	VJAギフトカード	当社商品券	グリーンアスパラ	でんすけ西瓜	メロン (夫婦キングルビー)
100～499株	 1,000円分				
500～999株	 2,000円分				
1,000株以上	いずれかひとつお選びいただけます。				
	A  4,000円分	B  4,000円分	C 	D 	E 

優待商品お申込み書のはがきのプライバシー保護シールをいったんおはがしになりご記入ください。

希望申込受付期間 平成26年1月末日到着分まで

- お申でない場合
- ① 店舗のある地域（十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内）の株主様に対し、当社商品券を贈呈します。
 - ② 店舗のない地域の株主様に対し、北海道特産品メロン2玉を贈呈します。

- 商品の発送
- A VJAギフト券は2月下旬
 - B 当社商品券は2月下旬
 - C グリーンアスパラは収穫時季の5月下旬～6月初旬を予定
 - D でんすけ西瓜は収穫時季の7月～8月上旬を予定
 - E メロンは収穫時季の7月上旬～下旬を予定

・特産品は、天候により収穫時季がずれ込む場合がありますので、ご了承願います。

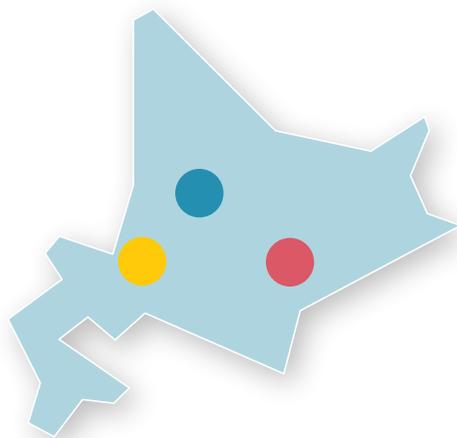
個人情報について いただいた個人情報は、この優待商品のお届けのみにご利用させていただきます。

- 注意事項
- ・昨年、無記入のまま投函された方がいらっしゃいました。投函する前にもう一度ご確認ください。シールは何度でも使えます。
 - ・株主名が法人の場合、会社名をお書きください。（社長様名だけではわかりかねます）
 - ・ご希望の時間にはお届けできない場合がありますので、ご了承ください。

項目	
11月 上旬	決算短信開示
12月 24日	定時株主総会開催 年次報告書送付
25日	配当金支払開始 有価証券報告書提出

これからの予定	
1月 24日	配当金銀行取扱期間終了
31日	株主様向けWebアンケート締切り
2月 上旬	第1四半期決算短信開示
中旬	第1四半期報告書提出
4月 上旬	株主様向けアンケート結果ホームページに掲載予定
5月 上旬	第2四半期決算短信開示
中旬	第2四半期報告書提出
8月 上旬	第3四半期決算短信開示
中旬	第3四半期報告書提出
9月 30日	決算日

なお、月次報告は毎月初旬に開示いたします。



本社（営業本部 管理本部）
北海道帯広市西20条南1丁目14-47

旭川本部
北海道旭川市春光1条8丁目1-77

札幌本部
北海道札幌市西区八軒10条東5丁目2

● 帯広ブロック

- 壱 号 店 帯広市西1条南10丁目14
- 東 店 帯広市東4条南12丁目1
- 啓 北 店 帯広市西12条北4丁目1
- め む ろ 店 河西郡芽室町東6条9丁目1
- 白 樺 店 帯広市白樺16条西2丁目2
- み な み 野 店 帯広市南の森東1丁目1
- 札 内 店 中川郡幕別町札内共栄町164
- 自 衛 隊 前 店 帯広市南町南6線28-3
- 音 更 店 河東郡音更町木野大通東12丁目3
(平成25年11月2日開店)

〔センター〕

- 惣 菜 セ ン タ ー 帯広市西20条南1丁目14
- 帯広配送センター 帯広市西20条南1丁目14

〔子会社〕

- 株式会社オーケー
- オ ー ケ ー 店 河東郡音更町木野大通西17丁目1

(注) 平成24年11月4日に帯広びっくり市、平成25年9月29日に西帯びっくり市を閉店いたしました。

● 旭川ブロック

- 西 店 旭川市2条通4丁目134
- 東 光 店 旭川市東光12条6丁目203
- 未 広 店 旭川市未広1条7丁目265
- 上 富 良 野 店 空知郡上富良野町本町2丁目346
- 東 旭 川 店 旭川市東旭川北1条1丁目3
- 旭 町 店 旭川市旭町1条7丁目2631
- 二 条 通 店 旭川市2条通23丁目110
- 花 咲 店 旭川市春光1条8丁目1-77

〔センター〕

- 旭川配送センター 旭川市流通団地2条3丁目15

● 札幌ブロック

- 八 軒 店 札幌市西区八軒10条東5丁目2
- 白 石 神 社 前 店 札幌市白石区本通13丁目北3番39
- 発 寒 中 央 駅 前 店 札幌市西区発寒10条3丁目1-11
- 清 田 店 札幌市清田区清田2条3丁目
(平成25年11月30日開店)

会社データ

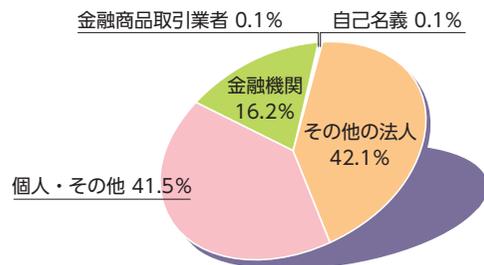
会社概要

商号	株式会社ダイイチ
本社所在地	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
会社設立	昭和33年7月11日
資本金	1,639,253千円
社員数	265名(正社員) 913名(パートナー社員等、8時間換算)
主要な事業内容	当社は、食料品主体のスーパーマーケットを展開しており、これに附随する業務として不動産賃貸業務等を行っております。

役員 (平成25年12月24日現在)

代表取締役会長	小西保男
代表取締役社長	鈴木達雄
専務取締役	若園清
取締役	川瀬豊秋
取締役	中本泰廣
社外取締役	笹井俊治
社外取締役	内藤龍信
社外取締役	宮川明
常勤監査役	堀内健三
社外監査役	佐藤裕
社外監査役	笹井祐三

所有者別株式数分布状況



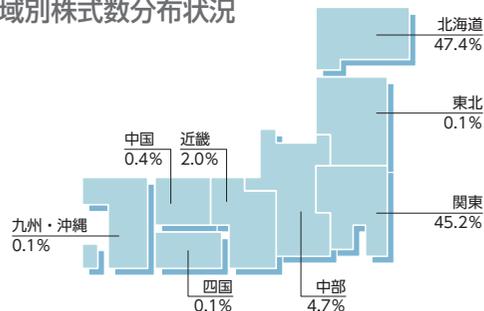
株式の状況

①発行可能株式総数	12,000,000株
②発行済株式の総数	5,719,320株
③株主数	2,056名
④大株主	

株主名	持株数	持株比率
株式会社イトーヨーカ堂	1,716,000株	30.03%
ダイイチ取引先持株会	240,200	4.20
小西典子	188,110	3.29
株式会社北陸銀行	176,520	3.08
株式会社北洋銀行	170,000	2.97
若園清	122,700	2.14
株式会社商工組合中央金庫	115,200	2.01
小西保男	102,778	1.79
株式会社みずほ銀行	100,800	1.76
笹井俊治	86,584	1.51

(注) 持株比率は自己株式(5,919株)を控除して計算しております。

地域別株式数分布状況



株主の皆様の声をお聞かせください。

株主様向けアンケート



※専用のアクセスコードが必要です。

株主アンケートは、当社のホームページが入口となっております。

下記のURLにアクセスしていただきますと、上記のバナーがあります。そのバナーをクリックすると、下記の画面がでます。

アクセスコードを入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

アンケートにご回答いただいた株主様の中から、抽選で20名様に図書カード1,000円分を進呈させていただきます。

<http://www.daiichi-d.co.jp/>
アクセスコード iadc7643

アクセスコードは半角英数字でご入力ください。

※アンケート実施期間は、本誌がお手元に到着してから約1か月の平成26年1月31日までです。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いします。

なお、昨年のアンケート結果は、当社ホームページ(IR情報のIRライブラリー)でご覧いただけます。

株主様向けアンケート 認証画面

アクセスコードを入力し[認証する]ボタンを押してください。
※アクセスコードは年次報告書に記載されています。

アクセスコード

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
単元株式数	100株
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話0120-232-711 (通話料無料)

【株式に関するお手続きについて】

株式に関するお手続き（住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求等）につきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。

特別口座（※）に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、上記連絡先にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 証券会員制法人札幌証券取引所
証券コード	7643
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiichi-d.co.jp/IR/ir/account.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

※ 特別口座とは、株券電子化移行時点で株式会社証券保管振替機構に預託されなかった株式のことで、法令に従い、名義人名で三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座に記載されています。
配当金は受け取れますが、株式の売買はできません。証券口座への振替が必要となりますので、上記連絡先にお問い合わせください。



TEL 0155-38-3456 (代表)

FAX 0155-38-3434

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

本誌に関するお問い合わせは、企画IR部までお願いいたします。

